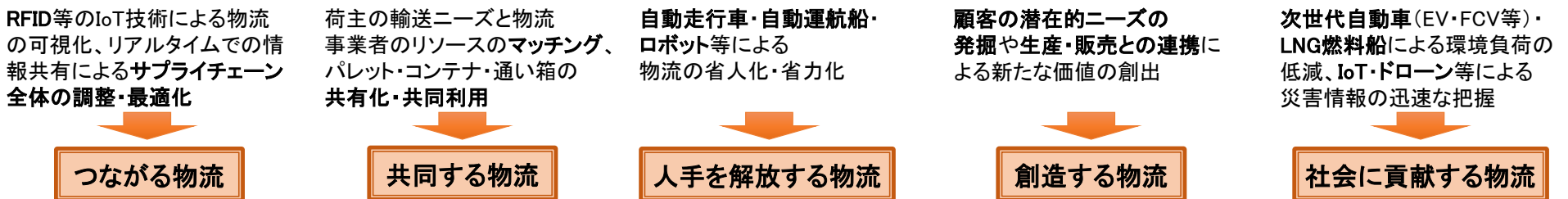


I. はじめに

1. 現在、経団連では、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの革新技術の活用により、経済成長と社会的課題の解決の両立を図る「Society 5.0」の実現に向けた取り組みを展開。また、「Society 5.0 for SDGs」を提唱し、先端技術を活用した各目標の達成を推進。物流は、Society 5.0が標榜する革新技術との親和性も高く、データ利活用による変革が最も期待される産業の一つ。重要な社会インフラである物流において、Society 5.0の実現に向けて、最先端技術を積極的に導入し、サプライチェーン全体の効率化・高度化を図る視点が不可欠。
2. わが国の物流は、eコマースの急拡大、サプライチェーンのグローバル化、担い手の高齢化や人手不足、インフラの老朽化・処理容量不足、および地球環境問題や大規模災害等の社会的課題への対応など、様々な課題に直面。わが国経済の成長を見据え、物流ネットワークの持続可能性の確保とともに、わが国物流事業者が世界と伍していくために、国内外における競争力強化が重要。
3. 最先端技術の利活用を進めることで、物流業における労働環境の改善と魅力の向上、国内外における強靱な物流ネットワークの構築が実現。また、わが国の主要物流事業者がグローバルプレイヤーとして活躍することが期待される。

II. Society 5.0時代の物流——2030年に向けて

1. BPRと最先端技術による物流の変革



2. 2030年の物流業

- (1)労働環境の改善を通じた魅力ある産業への転換 (2)物流業の大規模装置産業への変貌 (3)シームレスなグローバルサプライチェーンの構築

III. 実現に向けた取り組み(ロードマップ)

1. 分野横断的な取り組み

	2020	2025	2030
(1)民間の取り組み	物流再設計と企業間連携 ICT投資の適切な実行		物流ネットワークの維持・発展
(2)政府の取り組み	「総合物流施策大綱」の推進 省庁・部局横断的な体制の構築 交通システムの将来像の策定	次期以降の「総合物流施策大綱」等における「最先端技術の活用」と「物流のグローバル化」の強調 省庁・部局連携による取り組みの推進 戦略的なインフラ整備の推進	必要な制度・インフラの実現
(3)官民共同の取り組み	消費者を含む発着荷主に対する理解・協力の呼びかけ 物流データ利活用のグランドデザイン策定	発着荷主の協力による持続可能な物流の実現 物流データに関するルール策定・標準化・研究開発 物流データの取得・流通促進、物流に関する情報連携の推進	国内外における物流データ利活用の実現 国際連携の強化(ルール策定、標準化等)、サイバーセキュリティの確保

2. 分野別の取り組み

	2020	2025	2030
(1)事業者間の情報連携と貨物輸送の可視化	物流関連の全書類のデジタル化 RFID等のIoT技術の社会実装	すべての事業者間情報伝達のデジタル化	RFID等のIoT技術による貨物の追跡の実現、「サプライチェーン統合プラットフォーム」によるリアルタイム情報連携の実現
(2)物流リソースのシェアリング	共同輸送の推進に向けた支援 パレット・通い箱等の規格標準化 宅配ロッカー等の設置・利用促進	「輸送マッチングプラットフォーム」の構築・活用による共同物流拡大 パレット・通い箱等の共有化・共同利用の推進 宅配ロッカーの共有化	ラストワンマイル輸送の多様化
(3)道路・まちの物流イノベーション	交通システムの将来像の検討	高速道路での隊列走行実現に向けた実験・開発 自動走行・隊列走行に必要な制度・インフラ整備	高速道路以外での自動走行車輸送に向けた実験・開発
(4)港湾・鉄道・空港の物流イノベーション	港湾の渋滞解消と機能別の再整備 船舶の自動運航・IoT化に向けた研究開発・基準策定 鉄道・航空貨物輸送におけるIT化の推進	港湾のIT化	シームレスな海上・鉄道・航空貨物輸送の実現
(5)物流グローバル化の推進	NACCSの刷新、ブロックチェーンによる「貿易情報連携プラットフォーム」の実用化 貿易手続の改善 新興国におけるインフラ整備・人材育成・統計整備の支援		すべての貿易手続のデジタル化 シームレスなグローバル物流の実現
(6)物流分野における働き方改革と人材育成	ウェアラブル端末等による作業支援 トラック輸送の対価適正化	自動走行車・自動運航船・ロボット等を活用した自動化 集約によるトラック事業者の大規模化	女性・高齢者を含む多くの人にとってさらに働きやすい物流現場の実現
(7)地球環境問題・大規模災害への対応	次世代自動車(EV・FCV等)・LNG燃料船等の実用化に向けた環境整備 IoT等による災害情報リアルタイム共有の実現		環境にやさしい輸送手段の普及
(8)東京オリンピック・パラリンピックへの対応	官民一体での交通需要マネジメントの推進	自動走行車・ドローンの導入、東京港コンテナ・ターミナルの柔軟な運営、京浜港全体の連携強化	

IV. 終わりに

Society 5.0の実現を通じ、わが国物流の魅力を高め、競争力を強化。ひいては、関連するSDGsの目標の達成に貢献。